

平成 17 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 17 年 5 月 17 日

上場会社名 太陽化学株式会社
 コード番号 2902
 (URL <http://www.taiyokagaku.com>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 取締役財務部長
 決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 17 日
 米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 名
 本社所在都道府県 三重県

氏名 山崎 長宏
 氏名 古市 義弘 T E L (0593)52 - 2379

1. 17 年 3 月期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	37,446	6.7	2,404	0.8	2,397	0.9
16 年 3 月期	35,097	0.2	2,424	6.8	2,375	4.4

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	1,466	39.8	64.75		5.5	6.7	6.4
16 年 3 月期	1,048	2.3	45.29		4.0	7.1	6.8

(注) 持分法投資損益 17 年 3 月期 16 百万円 16 年 3 月期 15 百万円
 期中平均株式数(連結) 17 年 3 月期 22,184,652 株 16 年 3 月期 22,492,307 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	37,649	26,612	70.7	1,212.38
16 年 3 月期	33,549	26,425	78.8	1,173.82

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 3 月期 21,926,011 株 16 年 3 月期 22,487,142 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	1,779	2,854	1,350	2,132
16 年 3 月期	1,579	768	215	1,855

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2 社 (除外) 社 持分法 (新規) 社 (除外) 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	19,000	1,450	900
通期	38,000	2,800	1,700

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 77 円 53 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他に関する事項につきましては、添付資料を参照してください。

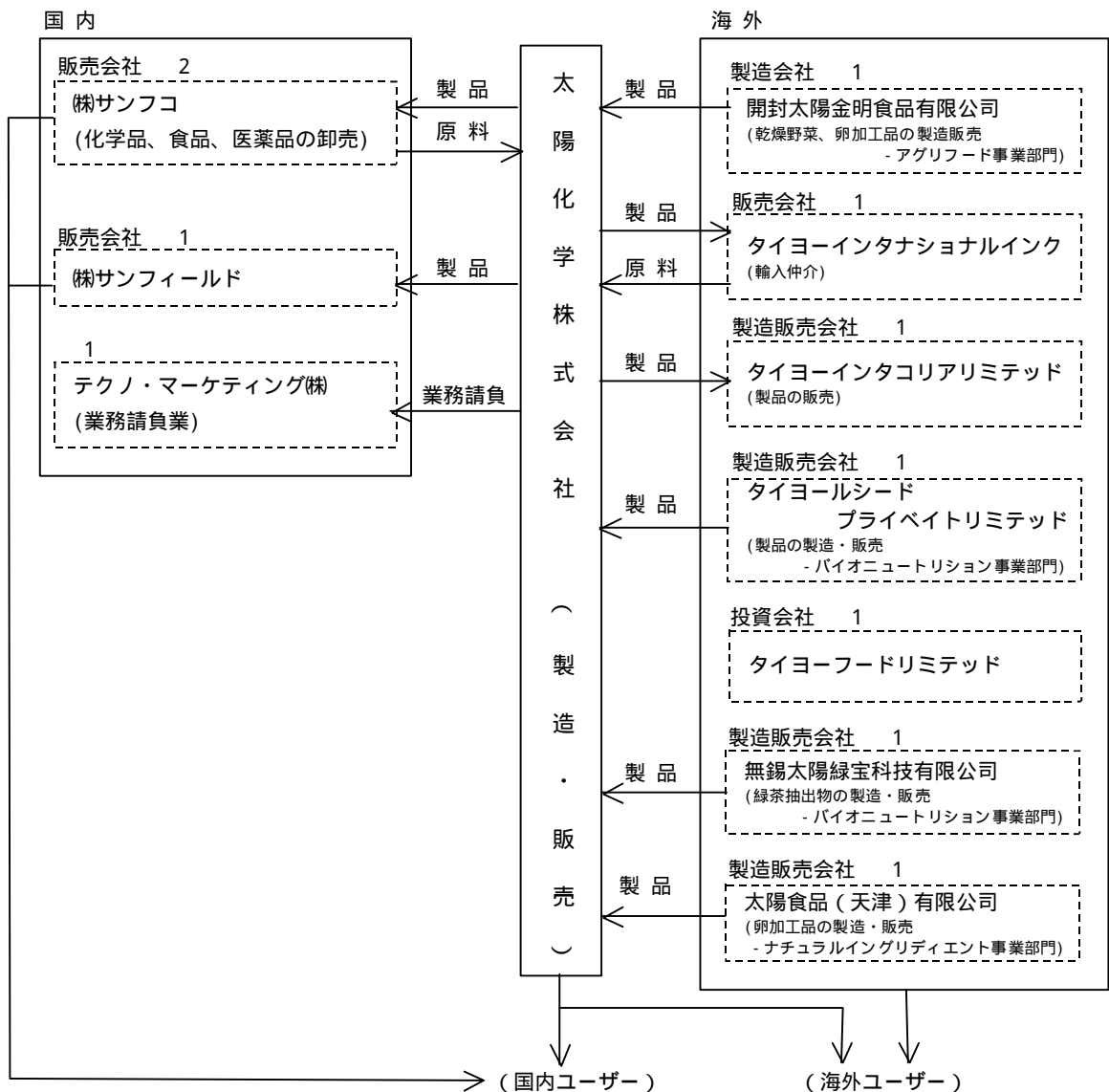
1. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社グループは、当社（太陽化学株式会社）子会社9社及び関連会社1社で構成されており、乳化剤、香料、果実加工品、安定剤、化成品、卵加工品、加工食品、医薬関連品の製造販売並びに乳製品、鶏卵等の仕入及び販売を主たる目的とし、関連会社株式会社サンフコは、当社製品の販売及び原料の仕入、米国の子会社タイヨーインタナショナルリンクは、当社の輸入仲介とアメリカでの販売網の確立を行っております。中国の子会社開封太陽金明食品有限公司は、乾燥野菜等の製造委託拠点となっております。韓国の子会社タイヨーインタコリアリミテッドは、韓国での販売網の確立を行っております。インドの子会社タイヨールシードプライベートリミテッドは、食物繊維の製造販売を行っております。中国の子会社無錫太陽緑宝科技有限公司を昨年の2月に設立、4月に資本払込を行い、お茶の抽出物の製造販売を行っております。同年3月、ヴァージンアイランドに投資会社タイヨーフードリミテッドを設立し、4月にその100%子会社として中国天津市に卵加工品の製造販売会社太陽食品(天津)有限公司を設立しております。

事業の系統図は次のとおりであります。

(2) 事業の系統図



- (注) 1 連結子会社
2 持分法適用関連会社

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループには伝統として培ってきた独自の技術の開発、新しい事に対するチャレンジ精神があります。それを永遠の企業文化とするために当社の I D E N T I T Y (企業個性)に

- 好奇心 そして行動 - を掲げ
Imagine, Desire and Create

21世紀の時代と社会に適応した創造性豊かな企業姿勢の確立をめざしてまいります。

(2) 会社の利益分配に関する基本方針

当社の利益配分は、安定的な基準配当16円に業績に対応した利益還元分を加え、連結での配当性向30%を目処として継続的に行うことと、将来に備えた内部留保の充実を基本方針としております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は、株式の流動性及び資本市場の活性化のためには投資家層の拡大が重要であると認識しており、決算短信、営業報告書ならびにホームページ等を通じて適切な開示に努めております。投資単位の引下げにつきましては、平成16年7月27日開催の取締役会決議により平成16年10月1日付で1単元の株式の数を1,000株から100株に引き下げました。

(4) 中長期的な経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、時代の要求を敏感に捉え、未来を見据えた技術開発力の強化を基盤とした新市場の創造と開拓に努め、事業領域及び製品群の選択と集中を積極的に進めてまいります。経営目標を実現するため社員の意識改革を図り、経営目標、部門の目標及び社員一人ひとりの目標のベクトルをあわせた目標管理制度を導入し、成果を志向する「スピード経営」を追求してまいります。

対処すべき当面の課題とその対処方針といたしましては、次のような項目を挙げております。

市場の変化に対応	積極的な業態変化を行う。また、生産ラインの効率化、組織のスリム化を進め総合的な競争力を増す。
グローバル化	グローバルマーケットに通用する独自の製品開発を行い、国内外の販売網も更なる充実を図る。
品質管理	H A C C Pシステムをベースとした品質管理の徹底を図り、製品の安全性を確保する。
環境対応	省エネルギー、省資源等の環境対策を全社的に取り組む。
会社基盤の強化	社員の能力向上に注力し、社員一人ひとりの付加価値を高め、会社基盤を強化する。

以下、この課題に対する具体的な取り組み状況について述べます。

変化する市場ニーズ及び顧客の要望に的確に対応する為、事業部門の再編成を行い、より一層機動的に機能する組織といたしました。また、海外生産拠点の拡充を進める中で、海外生産拠点に生産部門の人材と経験、技術を投入することにより生産ラインの効率化、適正化を推進いたしました。

グローバルマーケットにオリジナリティのある製品群を製造販売するため積極的な展開を図っております。生産拠点として、中国に乾燥野菜等加工食品素材の開封太陽金明食品有限公司、インドに食物繊維「サンファイバー」のタイヨールシードプライベートリミテッドがあります。また、中国に緑茶抽出物の無錫太陽緑宝科技有限公司及び鶏卵加工の太陽食品(天津)有限公司を設立し、工場建設を行うとともに生産を開始いたしました。販売拠点として、アメリカの現地法人タイヨーインタナショナルインク、韓国の現地法人タイヨーインタコリアリミテッドを設立、上海に駐在員事務所、ドイツに駐在員事務所タイヨーヨーロッパを開設しております。また、ヴァージンアイランドに投資会社タイヨーフードリミテッドを設立しております。

当社は、全製造工程にH A C C Pシステムの導入プランを推進すると共に、当社グループ並びに外部委託加工先についても当社と同レベルの製造工程検証作業の実施をするなど更なる高品質企業グループを目指して品質の確保に努めております。今後も、従業員の安全衛生教育の充実を図り、国内外の最新情報収集に努めると共に得意先への迅速・的確な情報提供を実施することで、安心・安全な品質保証体制の構築を推進してまいります。

当社は地球環境を守ることが人類と企業の持続的発展のための重要課題と認識し、自然との調和に配慮した企業活動を積極的にを行います。当社環境マネジメントシステムを基盤に、今後も引き続き省エネルギー、廃棄物の発生抑制、リサイクルの推進に全社的に取り組んでまいります。

当社は教育訓練能力開発の一環として、海外研修制度をはじめ各種提案制度、特許報奨金制度や、新たに制定した特別報奨金制度などを通じて社員の意識向上、自己啓発の促進を図ると共に、自立型人材育成を行っております。管理職を含む一般社員を対象としたフォーラム活動、スポーツイベント等社内レクリエーション活動を通じて、社内コミュニケーションを促進しております。また、社内教育システム「T-カレッジ」の中で、各階層別の社員研修、英語・中国語の語学教室等を開催し、マネジメント能力とモチベーションの向上を図り、更に今期より導入したe-ラーニングシステムにより、従業員教育の充実に努めております。この教育訓練能力開発に様々な支援を行うことで、目標にチャレンジする企業風土の形成とともに、急激な社会変化に対応できる社員の育成に努めてまいります。

(5)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の増大と株主様をはじめ地域社会・取引先・社員など多くのステークホルダーの方々に貢献するためのガバナンス体制の重要性を認識し、倫理・法令等の遵守と透明性の高い経営、迅速且つ適正な意思決定と機動的な業務執行、そしてこれらの経営監督機能の強化見直しを継続的に図ってまいります。

(6)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会は8名で構成されており、会社の重要な業務執行の決定を行うとともに、各取締役の職務の執行状況を監督しており、原則として月1回開催されています。また、平成16年からは経営の意思決定の仕組みを明確にし、経営の透明性を高めることを目的に、当社の経営戦略、中長期計画等を審議・決定する機関として、「経営審議会」を設置しております。同審議会は、代表取締役4名で構成され、常勤監査役も出席しております。当期は25回開催しており、業務執行に係わる重要事項等を審議し機動的な運営を図っております。

当社は監査役制度を採用しており、社外監査役2名を含む3名の監査役が取締役の職務執行の適法性の監査に加えて違法性の兆候の段階から指摘改善するために妥当性監査を含めた経営面の監査も包括して実施しております。さらに社長直轄組織として監査室(要員2名、内1名は監査役スタッフを兼務)を設置しており、各部門の業務執行の適正性ととどまらず、妥当性について現地現物での内部監査を継続的に実施しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携につきましては、監査役が会計監査に毎回立ち会うほか、年3回の定期的な会合を開催し、意見の交換及び情報の共有化を図ることで監査の品質向上に努めております。

また、監査役監査と内部監査との連携につきましても、監査役・監査室連絡会を定期的に開催し、内部監査部門からの報告を求め、また特定事項についての調査を依頼するなど監査の効率化を図っております。

会計監査につきましては、当社の監査業務を執行した公認会計士は、片山茂則、中村雅文、加藤正樹の各氏であり、監査法人トーマツに所属しております。それぞれの継続監査年数は、片山氏が21年、中村氏が17年、加藤氏が3年であり、当該年数は平成15年6月改正公認会計士法施行日前の期間を含んでおります。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士11名、会計士補8名、その他3名であります。

当社はコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みとして、平成10年にC Iを導入し、コーポレートマークの一新を機に、平成11年には「企業理念」「経営基本方針」の制定と突発的な危機に対応するための「危機管理要綱」を制定、また、環境に配慮した製造体制の確立や事業活動のあらゆる面における環境負荷低減のため、「環境管理委員会」を設置いたしました。平成16年には、より高い倫理観と法令遵守の精神に基づいた事業活動を行うため「太陽化学・行動規範」を制定いたしました。これは、当社の全ての役員・従業員及び組織にとって、企業としての社会的役割と責任を自覚し、倫理・法令等に基づき誠実かつ適切な行動を行うための拠りどころとなるものですが、当該規範の遵守や倫理違反・法令違反などの問題発生を事前に防止するため「コンプライアンス委員会」を設置いたしました。当該委員会には通報連絡などの窓口としての「相談システム」を構築するなど事故未然防止、問題解決のための運用体制の整備も図ることとしております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概要

当連結会計年度における食品業界は、依然として続く消費の伸び悩みと低価格化の浸透を背景として販売競争がし烈さを増す状況下にありました。加えて夏場の記録的な猛暑、秋口からの度重なる台風の襲来など、天候の影響も重なって、厳しい事業環境となりました。

また、鳥インフルエンザの発生や米国産牛肉のBSE(狂牛病)問題など、食品の安全性にかかわる問題から、消費者の「食の安全・安心」に対する意識、要求が一段と高まり、食品の安全性を保证するための品質管理体制が以前にも増して厳しく問われました。

このような状況の中で当社グループは、消費者に安全・安心を提供し、信頼を得るために、引き続き、品質管理体制の維持・強化を図るとともに、世界市場を視野に入れた海外生産拠点の拡充による供給体制のグローバル化を推進いたしました。

また、当連結会計年度から事業部組織を改編し向かうべき方向性を明確にしました。より効果的に独自技術の開発と提案型営業活動を展開し、新市場の開拓にも積極的に取り組みました。

この結果、当連結会計年度の売上高は374億46百万円と、前期比6.7%の増加となりました。

経常利益は、鶏卵・重油等の原材料費の高騰や海外子会社の立ち上げに伴う関連費用の発生など販売管理費の増加はありましたが、23億97百万円と前期比0.9%の増益となりました。

当期純利益は、観光事業廃業損など特別損失として92百万円を計上いたしましたが、前連結会計年度における過年度役員退職引当金繰入、減損損失などの特別損失が当連結会計年度にはないことが影響して、14億66百万円と前期比39.8%の増益となりました。

当連結会計年度における事業の部門別の状況は次の通りであります。

バイオニュートリション事業部門

緑茶抽出物及び水溶性食物繊維は、将来の需要を見込んで、海外に生産拠点を設立いたしました。リラックス効果、睡眠改善効果などの生理機能を有する機能性アミノ酸は、海外での健康食品・サプリメント向けが引き続き好調に推移し、国内においては飲料向けの新規採用などの需要が拡大しました。また水溶性食物繊維も、海外での医療・健康食品や乳飲料への用途拡大が進み、売上増加に大きく寄与いたしました。

この結果、当事業部門の売上高は、47億75百万円と前期比28.2%の増加となりました。

ナノファンクション事業部門

ミネラル素材の鉄補給製剤は国内ヘルスケア市場向けが好調に推移いたしました。

また、PUFA(多価不飽和脂肪酸)、ビタミンなどの製剤は前期比微減となりましたが、コエンザイム補給製剤が順調に増加して、売上高の増加に寄与いたしました。

この結果、当事業部門の売上高は、11億63百万円と前期比9.4%の増加となりました。

インターフェイスソリューション事業部門

乳化剤は、高機能性乳化剤が順調に推移し、その中でも化粧品・トイレットリー用途が好調に推移いたしました。また、その他の乳化剤も堅調に推移いたしました。

飲料用途の乳化製剤は、コーヒー飲料用途に加え、機能性飲料やアルコール飲料用途が好調に推移しました。また、新規開発の乳化食品も売上増加に寄与いたしました。

この結果、当事業部門の売上高は、61億9百万円と前期比11.7%の増加となりました。

アグリフード事業部門

フルーツ加工品は、高付加価値商品への転換、新規商材の開発が進み順調に推移いたしました。

即席食品素材は、関連業界の市場低迷の中、マイクロ波加工品において製菓用の新商品採用が増加し、売上高はほぼ順調に推移いたしました。

さつまいも加工品は、一昨年からの原料不足が尾を引き、低調に推移いたしました。

凍結濃縮品は、飲料業界の競争激化により、低調に推移いたしました。

クレープ類は、惣菜用素材は順調でしたが、製菓用は減少いたしました。

この結果、当事業部門の売上高は、101億15百万円と前期比4.2%の減少となりました。

ナチュラルイングリディエント事業部門

鶏卵加工品は、風味を強化・調整した加工卵が引き続き順調に推移しました。しかし、原料原価面では、国内での鳥インフルエンザ発生に端を発した産卵鶏減少による鶏卵価格上昇や世界的な蛋白素材の高騰などの影響を受けました。増粘安定剤は、高齢者向けの加工品や惣菜用などの安定剤が好調に推移いたしました。

この結果、当事業部門の売上高は、146億32百万円と前期比9.4%の増加となりました。

商品販売部門

他の事業部門に含まれない仕入商品を販売しております。
当販売部門の売上高は、4億76百万円と前期比27.5%の減少となりました。

観光事業部門

夏季の天候不順の影響により、上半期は集客減となりましたが、秋口からは集客努力により、その影響を補うことができました。しかしながら、宿泊単価の低下により当事業部門の売上高は、1億73百万円と前期比31.3%の減少となりました。

なお、当観光事業部は、グランドホテル向陽の資産の売却(平成17年2月15日付)を以って廃業とさせていただきました。

(2)財政状態

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前当期純利益が23億51百万円(前連結会計年度より6億9百万円増加、35.0%増)となり、資金は、21億32百万円(前連結会計年度より2億76百万円増加、14.9%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、税金等調整前当期純利益が23億51百万円、減価償却費計上による自己金融効果9億51百万円、売上債権の減少3億30百万円等による資金の増加、たな卸資産の増加9億4百万円等による資金の減少により17億79百万円(前連結会計年度より2億円増加、12.7%増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、有形固定資産の取得による支出24億82百万円、新規連結子会社の取得による支出4億49百万円等により28億54百万円(前連結会計年度より20億86百万円の支出の増加、271.6%増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、配当金の支払額3億55百万円及び自己株式の取得による支出9億87百万円があったものの、借入金の借入による収入が返済による支出を23億38百万円上回ったことや、少数株主からの払込による収入48百万円、少数株主からの借入による収入3億3百万円により13億50百万円(前連結会計年度より15億65百万円の資金の増加)となりました。

(3)次期の見通し

当社は研究開発型企業として、前述の経営諸課題への積極的な取り組みはもとより、研究成果を得意分野へ集中させるとともに、グローバル戦略を一段と加速させ収益の拡大に努めてまいります。

通期の業績につきましては、連結売上高380億円(前期比1.5%増)、連結経常利益28億円(前期比16.8%増)、連結当期純利益17億円(前期比16.0%増)を見込んでおります。

4 【連結財務諸表等】
【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		増 減 (は減) 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			2,071,571		2,194,668	
2 受取手形及び売掛金			9,161,375		9,084,734	
3 たな卸資産			4,915,606		5,968,982	
4 繰延税金資産			199,724		227,067	
5 その他			246,329		610,369	
貸倒引当金			133,089		131,110	
流動資産合計			16,461,518	49.1	17,954,712	1,493,194
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		15,620,939		15,723,796		
減価償却累計額	1	9,796,438	5,824,501	9,434,896	6,288,899	
(2) 機械装置及び運搬具	2	13,233,722		14,590,914		
減価償却累計額	1	11,499,374	1,734,348	11,759,436	2,831,478	
(3) 工具器具備品		1,633,799		1,777,044		
減価償却累計額		1,273,510	360,288	1,320,805	456,239	
(4) 土地			5,802,484		5,992,144	
(5) 建設仮勘定			280,283		254,907	
有形固定資産合計			14,001,907		15,823,668	1,821,761
2 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定					219,067	
(2) その他			101,453		329,325	
無形固定資産合計			101,453		548,392	446,938
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	3		2,701,814		2,988,831	
(2) 破産債権、再生債権、 更生債権その他これ らに準ずる債権					29,628	
(3) その他			322,100		371,551	
貸倒引当金			39,650		67,782	
投資その他の資産合計			2,984,264		3,322,229	337,965
固定資産合計			17,087,625	50.9	19,694,290	2,606,665
資産合計			33,549,144	100.0	37,649,003	4,099,859

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		増減 (は減)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形及び買掛金		4,422,582		4,932,518		
2 短期借入金	2			2,062,939		
3 一年内返済予定長期 借入金		12,200				
4 賞与引当金		223,491		232,907		
5 未払法人税等		283,646		580,605		
6 その他		939,964		755,537		
流動負債合計		5,881,884	17.6	8,564,509	22.7	2,682,624
固定負債						
1 長期借入金		207,930		1,026,569		
2 繰延税金負債		61,624		275,863		
3 退職給付引当金		412,634		328,834		
4 役員退職引当金		224,390		234,070		
5 その他		5,720		10,000		
固定負債合計		912,299	2.7	1,875,337	5.0	963,038
負債合計		6,794,183	20.3	10,439,846	27.7	3,645,663
(少数株主持分)						
少数株主持分		329,057	0.9	596,606	1.6	267,549
(資本の部)						
資本金	4	7,730,621	23.0	7,730,621	20.5	
資本剰余金		7,917,052	23.6	7,919,114	21.1	2,061
利益剰余金		11,134,940	33.2	12,215,591	32.5	1,080,651
その他有価証券評価差 額金		284,293	0.9	427,856	1.1	143,562
為替換算調整勘定		7,288	0.0	60,780	0.2	53,492
自己株式	5	633,715	1.9	1,619,852	4.3	986,136
資本合計		26,425,903	78.8	26,612,550	70.7	186,646
負債、少数株主持分 及び資本合計		33,549,144	100.0	37,649,003	100.0	4,099,859

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		増 減 (は減)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
売上高			35,097,829	100.0		37,446,598	100.0	2,348,769
売上原価			27,409,993	78.1		29,310,369	78.3	1,900,376
売上総利益			7,687,835	21.9		8,136,228	21.7	448,392
販売費及び一般管理費	1,2		5,263,479	15.0		5,731,608	15.3	468,129
営業利益			2,424,356	6.9		2,404,620	6.4	19,736
営業外収益								
1 受取利息		20,726			8,230			
2 受取配当金		34,257			42,856			
3 持分法による投資利益		15,993			16,700			
4 受取賃貸料		16,118			25,107			
5 為替差益					32,732			
6 その他の営業外収益		16,906	104,002	0.3	29,084	154,712	0.4	50,710
営業外費用								
1 支払利息		45,373			56,463			
2 貸与資産に係る減価償却 費		13,802			24,243			
3 為替差損		66,442						
4 製品補償費					60,475			
5 その他の営業外費用		27,734	153,352	0.4	20,668	161,851	0.4	8,498
経常利益			2,375,006	6.8		2,397,481	6.4	22,475
特別利益								
1 前期損益修正益					5,754			
2 過年度還付税金					40,762			
3 貸倒引当金戻入益		37,963						
4 投資有価証券売却益		1,584						
5 その他		1,027	40,575	0.1		46,517	0.1	5,941
特別損失								
1 前期損益修正損					2,627			
2 固定資産除却損	3	29,703			16,822			
3 観光事業廃業損	4				57,322			
4 過年度役員退職引当金繰 入額	5	372,038						
5 減損損失	6	179,434						
6 その他	7	92,650	673,826	1.9	16,187	92,959	0.2	580,867
税金等調整前当期純利益			1,741,756	5.0		2,351,039	6.3	609,283
法人税、住民税及び事業税		587,468			824,462			
法人税等調整額		108,102	695,570	2.0	75,539	900,002	2.4	204,432
少数株主損失			2,415	0.0		15,407	0.0	12,991
当期純利益			1,048,601	3.0		1,466,444	3.9	417,842

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		増 減 (は減)
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高			7,914,938		7,917,052	2,113
資本剰余金増加高						
1 自己株式処分差益		2,113	2,113	2,061	2,061	52
資本剰余金期末残高			7,917,052		7,919,114	2,061
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高			10,436,337		11,134,940	698,602
利益剰余金増加高						
1 当期純利益		1,048,601	1,048,601	1,466,444	1,466,444	417,842
利益剰余金減少高						
1 配当金		314,998		355,793		
2 役員賞与		35,000	349,998	30,000	385,793	35,794
利益剰余金期末残高			11,134,940		12,215,591	1,080,651

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益		1,741,756	2,351,039
減価償却費		982,158	951,507
減損損失		179,434	
貸倒引当金の増加額(又は減少額)		223,889	27,325
賞与引当金の増加額(又は減少額)		51,668	9,416
退職給付引当金の減少額		68,580	84,336
役員退職引当金の増加額		44,125	29,440
過年度役員退職引当金繰入額		372,038	
役員退職金			5,240
役員退職金支払額		579,163	25,000
受取利息及び受取配当金		54,983	51,087
支払利息		45,373	56,463
為替差損益		12,440	10,717
持分法による投資利益		15,993	16,700
投資有価証券売却益		1,584	
固定資産除却損		21,544	5,286
観光事業廃業損			24,578
ゴルフ会員権評価損		32,650	10,947
売上債権の増加額()(又は減少額)		255,285	330,686
たな卸資産の増加額()		81,978	904,646
その他資産の増加額()(又は減少額)		249,019	195,814
仕入債務の増加額(又は減少額)		63,205	362,454
未払金の増加額(又は減少額)		65,963	312,275
その他負債の増加額(又は減少額)		84,658	156,245
役員賞与の支払額		35,000	30,000
小計		2,334,527	2,377,562
利息及び配当金の受取額		54,206	54,462
利息の支払額		45,373	68,496
法人税等支払額		764,330	584,024
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,579,029	1,779,504
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
定期預金の預入による支出		216,211	180,769
定期預金の払戻による収入		50,896	334,344
投資有価証券売却による収入		2,510	
投資有価証券の取得による支出		33,963	35,500
新規連結子会社の取得による支出			449,765
有形固定資産の取得による支出		571,268	2,482,499
有形固定資産の売却による収入			34,342
無形固定資産の取得による支出			74,424
投資活動によるキャッシュ・フロー		768,035	2,854,272
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
短期借入れによる収入		9,800,000	7,865,373
短期借入金の返済による支出		9,800,000	5,990,696
長期借入れによる収入		119,500	463,857
長期借入金の返済による支出		184,400	
少数株主からの払込による収入		84,198	48,240
少数株主からの借入による収入		88,430	303,765
自己株式の取得による支出		10,134	987,627
自己株式の売却による収入		2,113	3,552
配当金の支払額		314,998	355,793
財務活動によるキャッシュ・フロー		215,291	1,350,671
現金及び現金同等物に係る換算差額		54,732	767
現金及び現金同等物の増加額		540,969	276,671
現金及び現金同等物の期首残高		1,314,390	1,855,360
現金及び現金同等物の期末残高		1,855,360	2,132,031

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 タイヨーインタナショナルインク 開封金明食品有限公司 タイヨーインタコリアリミテッド タイヨールシードプライベートリミテッド 株式会社サンフィールド テクノ・マーケティング株式会社 タイヨーフードリミテッド (タイヨーフードリミテッドは、平成16年3月に設立しており、当連結会計年度より連結範囲に含めております。)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 タイヨーインタナショナルインク 開封太陽金明食品有限公司(平成16年11月社名変更) タイヨーインタコリアリミテッド タイヨールシードプライベートリミテッド 株式会社サンフィールド テクノ・マーケティング株式会社 タイヨーフードリミテッド 無錫太陽緑宝科技有限公司 太陽食品(天津)有限公司 (無錫太陽緑宝科技有限公司は平成16年2月に設立(同年4月に資本払込)、太陽食品(天津)有限公司は平成16年4月に設立しており、当連結会計年度より連結範囲に含めております。)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 株式会社サンフコ</p> <p>(2) 同社の決算日は、連結決算日と異なっておりますが、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はありません。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち開封金明食品有限公司、タイヨーインタコリアリミテッド、株式会社サンフィールド及びタイヨールシードプライベートリミテッド並びにテクノ・マーケティング株式会社、タイヨーフードリミテッドの決算日は、12月末日、タイヨーインタナショナルインクの決算日は、2月末日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち開封太陽金明食品有限公司、タイヨーインタコリアリミテッド、株式会社サンフィールド及びタイヨールシードプライベートリミテッド並びにテクノ・マーケティング株式会社、タイヨーフードリミテッド、無錫太陽緑宝科技有限公司、太陽食品(天津)有限公司の決算日は、12月末日、タイヨーインタナショナルインクの決算日は、2月末日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(2) たな卸資産 主として先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>(1) 有形固定資産 当社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。 また、在外連結子会社は、当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物7～50年、機械装置及び運搬具4～16年、工具器具備品4～10年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 当社は、定額法を、在外連結子会社においては、当該国の会計処理基準に基づく定額法を採用しております。 なお自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)を採用しております。</p>	<p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して、支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員の退職金の支出に備えて役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の処理方法	<p>ヘッジ会計の方法 為替予約等が付されている外貨建金銭債権等については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引)</p> <p>ヘッジ対象 外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的でのみヘッジ手段を利用する方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 振当処理を行っているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項		連結調整勘定の償却については15年間の均等償却を行っております。
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する会計年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は179,434千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、減価償却累計額に含めて表示しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(連結損益計算書) 「製品補償費」は、前連結会計年度まで「その他の営業外費用」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度における「製品補償費」の金額は14,687千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>1 減損損失累計額</p>	<p>1 減損損失累計額 減損損失累計額を減価償却累計額に含めて表示しておりますが、当連結会計年度に減損対象資産をすべて売却処分したため減損損失累計額はありません。</p>
<p>2 担保資産及び担保付債務</p>	<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、以下のとおりであります。 機械装置及び運搬具 117,822千円 担保付債務は、以下のとおりであります。 短期借入金 62,939千円</p>
<p>3 関連会社に対する投資有価証券(株式) 87,259千円</p>	<p>3 関連会社に対する投資有価証券(株式) 103,258千円</p>
<p>4 発行済株式総数 当社の発行済株式総数は、以下のとおりであります。 普通株式 23,513千株</p>	<p>4 発行済株式総数 当社の発行済株式総数は、以下のとおりであります。 普通株式 23,513千株</p>
<p>5 自己株式の保有数 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 1,026千株</p>	<p>5 自己株式の保有数 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 1,587千株</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運搬・保管料</td><td style="text-align: right;">940,925千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">120,495</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,386</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,233,188</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">79,682</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">44,125</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">50,582</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">186,632</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">217,659</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">131,139</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">147,516</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,271,612</td></tr> </table>	運搬・保管料	940,925千円	販売促進費	120,495	貸倒引当金繰入額	9,386	給料手当	1,233,188	賞与引当金繰入額	79,682	役員退職引当金繰入額	44,125	退職給付費用	50,582	福利厚生費	186,632	旅費交通費	217,659	賃借料	131,139	減価償却費	147,516	研究開発費	1,271,612	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運搬・保管料</td><td style="text-align: right;">939,610千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">132,091</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,447</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,394,219</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">78,013</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">29,440</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">44,943</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">199,467</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">281,895</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">132,621</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">153,588</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,315,579</td></tr> </table>	運搬・保管料	939,610千円	販売促進費	132,091	貸倒引当金繰入額	11,447	給料手当	1,394,219	賞与引当金繰入額	78,013	役員退職引当金繰入額	29,440	退職給付費用	44,943	福利厚生費	199,467	旅費交通費	281,895	賃借料	132,621	減価償却費	153,588	研究開発費	1,315,579
運搬・保管料	940,925千円																																																
販売促進費	120,495																																																
貸倒引当金繰入額	9,386																																																
給料手当	1,233,188																																																
賞与引当金繰入額	79,682																																																
役員退職引当金繰入額	44,125																																																
退職給付費用	50,582																																																
福利厚生費	186,632																																																
旅費交通費	217,659																																																
賃借料	131,139																																																
減価償却費	147,516																																																
研究開発費	1,271,612																																																
運搬・保管料	939,610千円																																																
販売促進費	132,091																																																
貸倒引当金繰入額	11,447																																																
給料手当	1,394,219																																																
賞与引当金繰入額	78,013																																																
役員退職引当金繰入額	29,440																																																
退職給付費用	44,943																																																
福利厚生費	199,467																																																
旅費交通費	281,895																																																
賃借料	132,621																																																
減価償却費	153,588																																																
研究開発費	1,315,579																																																
<p>2 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は1,271,612千円です。</p>	<p>2 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は1,315,579千円です。</p>																																																

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																												
<p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">653千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">19,088</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,356</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">444</td> </tr> <tr> <td>上記設備撤去費用</td> <td style="text-align: right;">8,159</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,703千円</td> </tr> </table> <p>4</p> <p>5 過年度役員退職引当金繰入額 当連結会計年度において規定の改定を行い、過年度分に係る金額を過年度役員退職引当金繰入額として計上しております。</p> <p>6 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>観光事業部 グランドホテル向陽 三重県三重郡菟野町 菟野8497</td> <td>政府登録観光旅館</td> <td>建物、 構築物、 機械装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社には、主に乳化剤、安定剤、卵加工品、機能性食品を製造販売する製造事業部と湯の山温泉にて政府登録観光旅館「グランドホテル向陽」を運営している観光事業部及び連結各子会社があります。 グルーピングは、製造事業部におきましては、各製造部署を工場単位にてグルーピング化を行い南部工場、塩浜工場、赤堀工場の3つの単位とし、観光事業部はグランドホテル向陽を、またその他遊休資産(土地)は場所別のグルーピング化を行い、連結子会社においては、製造子会社については各子会社ごとに、販売子会社については親会社の工場単位に含めて、グルーピング化を行っております。 観光事業部は、お客様の低価格志向などにより、利益体質とならず、上記施設の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失179,434千円を特別損失に計上しました。その内訳は、建物169,565千円、構築物7,177千円、機械装置及び運搬具2,691千円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は不動産鑑定会社による評価額をもとに正味売却価額により測定しております。</p> <p>7 その他には、事故補償金60,000千円、ゴルフ会員権評価損32,650千円を計上しております。</p>	建物及び構築物	653千円	機械装置及び運搬具	19,088	工具器具備品	1,356	その他	444	上記設備撤去費用	8,159	計	29,703千円	場 所	用 途	種 類	観光事業部 グランドホテル向陽 三重県三重郡菟野町 菟野8497	政府登録観光旅館	建物、 構築物、 機械装置	<p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,454千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">422</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">408</td> </tr> <tr> <td>上記設備撤去費用</td> <td style="text-align: right;">11,536</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,822千円</td> </tr> </table> <p>4 観光事業廃業損 湯の山温泉にて政府登録観光旅館「グランドホテル向陽」を運営していましたが、平成17年2月15日に売却処分といたしました。 観光事業廃業損には、関連する固定資産売却損19,463千円が含まれております。</p> <p>5</p> <p>6</p> <p>7 その他には、役員退職金5,240千円、ゴルフ会員権評価損10,947千円を計上しております。</p>	機械装置及び運搬具	4,454千円	工具器具備品	422	その他	408	上記設備撤去費用	11,536	計	16,822千円
建物及び構築物	653千円																												
機械装置及び運搬具	19,088																												
工具器具備品	1,356																												
その他	444																												
上記設備撤去費用	8,159																												
計	29,703千円																												
場 所	用 途	種 類																											
観光事業部 グランドホテル向陽 三重県三重郡菟野町 菟野8497	政府登録観光旅館	建物、 構築物、 機械装置																											
機械装置及び運搬具	4,454千円																												
工具器具備品	422																												
その他	408																												
上記設備撤去費用	11,536																												
計	16,822千円																												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,071,571千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">216,211千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,855,360千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,071,571千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	216,211千円	現金及び現金同等物	1,855,360千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,194,668千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">62,637千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,132,031千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,194,668千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	62,637千円	現金及び現金同等物	2,132,031千円						
現金及び預金勘定	2,071,571千円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	216,211千円																		
現金及び現金同等物	1,855,360千円																		
現金及び預金勘定	2,194,668千円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	62,637千円																		
現金及び現金同等物	2,132,031千円																		
2	<p>2 持分の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 持分の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>無錫太陽緑宝科技有限公司</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">702,063千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">584,143千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">233,325千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">724,283千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">115,162千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">227,497千円</td> </tr> <tr> <td>無錫太陽緑宝科技有限公司の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">452,589千円</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,824千円</td> </tr> <tr> <td>差引：無錫太陽緑宝科技有限公司取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">449,765千円</td> </tr> </table>	流動資産	702,063千円	固定資産	584,143千円	連結調整勘定	233,325千円	流動負債	724,283千円	固定負債	115,162千円	少数株主持分	227,497千円	無錫太陽緑宝科技有限公司の取得価額	452,589千円	同社の現金及び現金同等物	2,824千円	差引：無錫太陽緑宝科技有限公司取得のための支出	449,765千円
流動資産	702,063千円																		
固定資産	584,143千円																		
連結調整勘定	233,325千円																		
流動負債	724,283千円																		
固定負債	115,162千円																		
少数株主持分	227,497千円																		
無錫太陽緑宝科技有限公司の取得価額	452,589千円																		
同社の現金及び現金同等物	2,824千円																		
差引：無錫太陽緑宝科技有限公司取得のための支出	449,765千円																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
1	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			1	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
	(単位：千円)				(単位：千円)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置及び 運搬具	1,650,108	354,298	1,295,810	機械装置及び 運搬具	1,754,749	592,649	1,162,099
工具器具備品	203,954	102,112	101,841	工具器具備品	128,416	88,408	40,008
無形固定資産 (ソフト ウェア)	112,825	34,703	78,121	無形固定資産 (ソフト ウェア)	112,825	52,938	59,886
合計	1,966,888	491,114	1,475,773	合計	1,995,990	733,996	1,261,994
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が10%を超えたため、当連結会計年度より支払利息相当額の合理的な見積額を控除する方法によっております。なお、前連結会計年度と同様の方法によった場合の取得価額相当額は2,090,813千円であります。</p>							
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
266,667				264,877			
1年超				1年超			
1,243,340				1,038,273			
合計				合計			
1,510,007千円				1,303,151千円			
<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が10%を超えたため、当連結会計年度より支払利息相当額の合理的な見積額を控除する方法によっております。なお、前連結会計年度と同様の方法によった場合の未経過リース料は、一年内289,784千円、一年超1,290,686千円、合計1,580,470千円であります。</p>							
支払リース料、減価償却費相当額				支払リース料、減価償却費相当額			
支払リース料				支払リース料			
280,925千円				294,695千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
260,004				274,309			
支払利息相当額				支払利息相当額			
25,817				23,597			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分		取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	1,199,715	1,668,441	468,725
	連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	71,305	67,910	3,395
合計		1,271,020	1,736,351	465,330

(注) その他有価証券で時価のある株式について下落率が30%を超える銘柄については減損処理を行っておりません。当連結会計年度に計上した減損処理金額はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	465,463
優先出資証券	500,000
計	965,463

当連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分		取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	1,280,619	1,984,809	704,190
	連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	25,622	22,280	3,342
合計		1,306,241	2,007,089	700,848

(注) その他有価証券で時価のある株式について下落率が30%を超える銘柄については減損処理を行っておりません。当連結会計年度に計上した減損処理金額はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	481,741
優先出資証券	500,000
計	981,741

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

取引の内容及び利用目的等

当社は、原材料輸入取引に係る為替変動リスクを回避するため先物為替予約取引を利用しております。なお、連結子会社においてはデリバティブ取引を行っておりません。

取引に対する取組方針

当社は、輸入取引等に係る為替変動リスクをヘッジする目的でのみデリバティブ取引を利用するもので、投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。

取引に係るリスクの内容

当社が利用している先物為替取引は、ヘッジを目的としておりリスクはほとんどないものと判断しております。

取引に係るリスク管理体制

当社のデリバティブ取引は上記の「取引に対する取組方針」に記載した範囲内でのみ行うこととしておりますが、実際にデリバティブ取引を実行する際には輸入取引等の決済範囲内でその都度担当役員が決裁しております。デリバティブ業務のチェックは、取引業務部署の担当者とは別の経理担当者によってその内容が点検されております。また、経理部長は定期的にデリバティブ取引の内容全般について銀行等作成の資料を照合することにより、その状況を把握し管理しております。

当連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

取引の内容及び利用目的等

当社は、原材料輸入取引に係る為替変動リスクを回避するため先物為替予約取引を利用しております。なお、連結子会社においてはデリバティブ取引を行っておりません。

取引に対する取組方針

当社は、輸入取引等に係る為替変動リスクをヘッジする目的でのみデリバティブ取引を利用するもので、投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。

取引に係るリスクの内容

当社が利用している先物為替取引は、ヘッジを目的としておりリスクはほとんどないものと判断しております。

取引に係るリスク管理体制

当社のデリバティブ取引は上記の「取引に対する取組方針」に記載した範囲内でのみ行うこととしておりますが、実際にデリバティブ取引を実行する際には輸入取引等の決済範囲内でその都度担当役員が決裁しております。デリバティブ業務のチェックは、取引業務部署の担当者とは別の経理担当者によってその内容が点検されております。また、経理部長は定期的にデリバティブ取引の内容全般について銀行等作成の資料を照合することにより、その状況を把握し管理しております。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成16年3月31日)

当社のデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているもののみである為、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成17年3月31日)

当社のデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているもののみである為、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けておりましたが、平成12年8月より100%適格退職年金制度に移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
イ 退職給付債務	1,680,819千円	1,755,753千円(注)
ロ 年金資産	1,168,755	1,381,192
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	512,064	374,561
ニ 未認識数理計算上の差異	99,429	45,727
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	412,634	328,834

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年4月1日～ 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年4月1日～ 平成17年3月31日)
イ 勤務費用	101,165千円	101,014千円(注)
ロ 利息費用	32,548	33,538
ハ 期待運用収益	23,709	29,218
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	32,740	19,672
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	142,745	125,006

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年4月1日～ 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年4月1日～ 平成17年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.5%	2.5%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内 の一定の年数による定 額法により、翌連結会計 年度から費用処理する こととしております。)	5年(発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内 の一定の年数による定 額法により、翌連結会計 年度から費用処理する こととしております。)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

		前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
流動資産	未払事業税	27,341千円	57,010千円
	賞与引当金損金算入限度超過額	89,620千円	93,396千円
	貸倒引当金損金算入限度超過額	49,854千円	6,289千円
	その他	32,909千円	70,372千円
	繰延税金資産(流動) 合計	199,724千円	227,067千円
固定資産	減価償却超過額	57,223千円	47,868千円
	役員退職引当金	89,980千円	93,862千円
	退職給付引当金繰入超過額	108,274千円	99,692千円
	ゴルフ会員権評価損	21,192千円	21,289千円
	減損損失	71,953千円	
	その他	15,994千円	17,415千円
繰延税金資産(固定) 合計	364,619千円	280,127千円	
固定負債	資産圧縮積立金	239,646千円	233,901千円
	その他有価証券評価差額金	186,597千円	281,040千円
	子会社時価評価差額		16,930千円
	その他		24,119千円
	繰延税金負債(固定) 合計	426,243千円	555,991千円
	繰延税金負債(固定)の純額	61,624千円	275,863千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
法定実効税率 (調整)	41.40%	
国内より税率の低い海外子会社の利益	0.10%	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.70%	
持分法による投資利益	0.38%	
試験研究費税額控除	5.39%	
その他	1.70%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.93%	

当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
(前連結会計年度)

地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、当連結会計年度において法人事業税の適用税率が決定されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、1年以内に解消が見込まれるものについても前連結会計年度の41.40%から40.10%に変更いたしました。その結果、繰延税金資産が6,294千円、繰延税金負債(繰延税金資産の金額を控除した金額)が1,333千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が11,009千円、その他有価証券評価差額金が6,049千円増加しております。

(セグメント情報)

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

【事業の種類別セグメント情報】

当社企業グループの取扱う製品等を種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性に基づいて区分した結果、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「食品関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	向陽興産株式会社 (注) 1	三重県 四日市市	240,000	損害保険 代理業	(被所有) 直接4.1	役員3名 (兼任)	当社 損害保険 の窓口	損害保険料 (注) 2	74,917		

- (注) 1 当社役員山崎長宏の近親者が議決権の100%を直接保有しております。
 2 価格は、保険会社の料率算定会で定められた料率によっております。
 3 取引金額には消費税等の金額を含んでおりません。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	株式会社 サンフコ	東京都 中央区	50,000	化学品・ 食品及び 医薬品の 卸売業	(所有) 直接45.0	役員3名 (兼任)	製品の 販売 原料の 仕入	製品の販売 (注) 1	1,831,619	売掛金	734,040
								原料の仕入 (注) 2	100,937	買掛金	89,191

- (注) 1 販売価格については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件であります。
 2 購入価格については、複数社の見積りを入力し、実勢に応じて発注しております。
 3 取引金額には消費税等の金額を含んでおらず、期末残高には消費税等の金額を含めております。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	向陽興産株式会社 (注) 1	三重県 四日市市	240,000	損害保険 代理業	(被所有) 直接4.1	役員3名 (兼任)	当社 損害保険 の窓口	損害保険料 (注) 2	73,550		

(注) 1 当社役員山崎長宏の近親者が議決権の100%を直接保有しております。

2 価格の基本は算定会アドバイザー制度の料率に則り、複数社との交渉の上、適正な価格による契約をしております。

3 取引金額には消費税等の金額を含んでおりません。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	株式会社 サンフコ	東京都 中央区	50,000	化学品・ 食品及び 医薬品の 卸売業	(所有) 直接45.0	役員3名 (兼任)	製品の 販売 原料の 仕入	製品の販売 (注) 1	1,895,122	売掛金	674,812
								原料の仕入 (注) 2	118,555	買掛金	22,959

(注) 1 販売価格については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件であります。

2 購入価格については、複数社の見積り入手し、実勢に応じて発注しております。

3 取引金額には消費税等の金額を含んでおらず、期末残高には消費税等の金額を含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。
(千円未満切捨て)

事業部門	前連結会計年度 (15.4.1～16.3.31)		当連結会計年度 (16.4.1～17.3.31)	
		前期比		前期比
バイオニュートリション事業部門	3,467,189	122.8%	4,250,998	122.6%
ナノファンクション事業部門	1,123,179	104.9	1,028,988	91.6
インターフェイスソリューション事業部門	5,387,898	98.7	4,676,173	86.8
アグリフード事業部門	9,097,163	90.1	6,745,265	74.1
ナチュラルイングリディエント事業部門	9,198,837	99.6	8,159,728	88.7
合 計	28,274,268	98.6	24,861,155	87.9

(注) 4月1日より従来の事業部が全面刷新され新事業部が発足しました。明確な方向性を示す事業部名とそれを実行するための組織に変更されたものです。

新事業部は次のとおりです。

<バイオニュートリション事業部>

天然素材の持つ生理機能性を活かして、新しい食品市場創造を目指します。

「緑茶カテキン」「水溶性食物繊維」「テアニン」などの天然素材には、現代社会に求められるストレス緩和、生活習慣病予防などに有効な生理機能が備わっています。健康増進を求める消費者のニーズに答えるべく、国際的なネットワークを活かしながら研究し、お客様とともに機能性食品による新しい市場創造を目指してまいります。

<ナノファンクション事業部>

ナノ領域での界面制御技術を用いて新分野での新規素材開発を目指します。

当社が独自に追求してきたフード・ナノテクを駆使した「サンアクティブ」シリーズを基盤として食品の新しい可能性を追求し続けるとともに、ナノ領域での界面制御技術を活かしたナノテク新素材の開発と食品の枠を超えた分野にも応用展開を目指してまいります。

<インターフェイスソリューション事業部>

食品分野で培ってきた界面制御技術の持つ可能性をさらに広げていきます。

当社の基盤をなす食品で培った界面コントロールの技術は、肌への低刺激性や環境ホルモンレスなど、人体や環境への負荷が少ない技術として、化粧品やトイレタリーを始め、異業種からも注目を集めています。当社の界面制御技術が持つ可能性を食品分野で追求を続けるとともに、さらに幅広い分野にも広げてまいります。

<アグリフード事業部>

消費者が求める優良な農産物を世界中から厳選し、安心・安全とともにお届けします。

フルーツや野菜、穀物などの農産物が持つ滋養とおいしさを味わって頂くため、世界各地より厳選した農産物を信頼性の高いトレーサビリティと生産地から工場までの一貫した品質管理システムにバックアップされた安心・安全とともにお届けします。さらには特徴ある加工技術を駆使して、素材の良さを活かした独自性の高い加工食品もお届けします。

<ナチュラルイングリディエント事業部>

天然物を用いた、食品の物性コントロールのための素材開発に取り組んでまいります。

消費者が求めるナチュラルで安心でき、なおかつおいしい食品の開発をお手伝いするために、これまで培ってきた安定剤や、卵の加工・応用技術などをベースに、食感や安定性の改善など食品の物性コントロールに有用な天然素材を開発し提供してまいります。

(2) 受注状況

当社グループは、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。
(千円未満切捨て)

事業部門	前連結会計年度 (15.4.1～16.3.31)		当連結会計年度 (16.4.1～17.3.31)	
		前期比		前期比
バイオニュートリション事業部門	3,726,465	136.3%	4,775,751	128.2%
ナノファンクション事業部門	1,063,415	97.3	1,163,362	109.4
インターフェイスソリューション事業部門	5,469,983	102.7	6,109,431	111.7
アグリフード事業部門	10,555,129	91.8	10,115,293	95.8
ナチュラルイングリディエント事業部門	13,373,399	98.9	14,632,839	109.4
商品販売部門	657,362	113.7	476,760	72.5
観光事業部	252,074	97.4	173,159	68.7
合 計	35,097,829	100.2	37,446,598	106.7

平成 17 年 3 月期 決算発表（参考資料）

連結決算

1. 業績の推移及び通期予想

（単位：百万円）

区 分	H16 年 3 月期	H17 年 3 月期	対前期増減 (額/率)		H18 年 3 月期	対前期 増減率
					通 期	
連結子会社	7 社	9 社	2 社		9 社	
持分法適用会社	1 社	1 社	社		1 社	
売上高	35,097	37,446	2,348	6.7%	38,000	1.5%
営業利益	2,424	2,404	19	0.8%	2,800	16.5%
経常利益	2,375	2,397	22	0.9%	2,800	16.8%
当期純利益	1,048	1,466	417	39.8%	1,700	16.0%

2. 部門別売上高実績及び計画

（単位：百万円）

	H16 年 3 月期 実績		H17 年 3 月期 実績		対前期増減 (額/率)		H18 年 3 月期 見込み	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
バイオニュートリション事業部門	3,726	10.6%	4,775	12.8%	1,049	28.2%	5,308	11.1%
ナノファンクション事業部門	1,063	3.0%	1,163	3.1%	99	9.4%	1,304	12.1%
インターフェイスソリューション事業部門	5,469	15.6%	6,109	16.3%	639	11.7%	6,378	4.4%
アグリフード事業部門	10,555	30.1%	10,115	27.0%	439	4.2%	10,391	2.7%
ナチュラルイングリディエント事業部門	13,373	38.1%	14,632	39.1%	1,259	9.4%	14,228	2.8%
商品販売部門	657	1.9%	476	1.3%	180	27.5%	391	17.9%
観光事業部	252	0.7%	173	0.4%	78	31.3%		
合 計	35,097	100.0%	37,446	100.0%	2,348	6.7%	38,000	1.5%

3. 次期の設備投資額

（単位：百万円）

	設備投資内容	投資金額
当期投資額	当社設備投資額	790
	連結子会社設備投資額	
	無錫太陽緑宝科技有限公司	698
	開封太陽金明食品有限公司	235
	タイヨールシードプライベートリミテッド	597
	太陽食品(天津)有限公司	352
計		2,672

（注）上記設備のうちリース契約によるものは、49 百万円であります。

（単位：百万円）

	設備投資内容	投資金額
次期投資計画	当社設備投資計画	1,720
	連結子会社設備投資額	
	開封太陽金明食品有限公司	75
	タイヨールノースターエルエルシー	420
	太陽食品(天津)有限公司	360
計		2,575